

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,769	固定負債	16,317
有形固定資産	36,710	地方債等	12,924
事業用資産	24,061	長期未払金	-
土地	10,837	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,007	その他	3,394
建物減価償却累計額	△ 14,525	流動負債	1,371
工作物	2,855	1年内償還予定地方債等	1,004
工作物減価償却累計額	△ 257	未払金	199
船舶	132	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 11	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113
航空機	-	預り金	48
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	17,688
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	23	固定資産等形成分	40,619
インフラ資産	10,131	余剰分(不足分)	△ 16,627
土地	2,029		
建物	509		
建物減価償却累計額	△ 23		
工作物	34,865		
工作物減価償却累計額	△ 27,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25		
物品	4,107		
物品減価償却累計額	△ 1,588		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	14		
その他	1		
投資その他の資産	2,044		
投資及び出資金	339		
有価証券	30		
出資金	309		
その他	-		
投資損失引当金	△ 75		
長期延滞債権	69		
長期貸付金	4		
基金	1,714		
減債基金	-		
その他	1,714		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	2,912		
現金預金	867		
未収金	181		
短期貸付金	-		
基金	1,851		
財政調整基金	1,519		
減債基金	332		
棚卸資産	-		
その他	21		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-	純資産合計	23,992
資産合計	41,681	負債及び純資産合計	41,681

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	10,508
業務費用	5,191
人件費	1,787
職員給与費	1,376
賞与等引当金繰入額	113
退職手当引当金繰入額	4
その他	294
物件費等	3,112
物件費	1,951
維持補修費	149
減価償却費	1,011
その他	-
その他の業務費用	292
支払利息	90
徴収不能引当金繰入額	9
その他	194
移転費用	5,317
補助金等	4,374
社会保障給付	939
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	653
使用料及び手数料	354
その他	299
純経常行政コスト	9,854
臨時損失	82
災害復旧事業費	1
資産除売却損	80
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	9,936

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,021	37,085	△ 14,064
純行政コスト (△)	△ 9,936		△ 9,936
財源	11,075		11,075
税収等	6,696		6,696
国県等補助金	4,379		4,379
本年度差額	1,138		1,138
固定資産等の変動 (内部変動)		1,232	△ 1,232
有形固定資産等の増加		2,230	△ 2,230
有形固定資産等の減少		△ 1,071	1,071
貸付金・基金等の増加		680	△ 680
貸付金・基金等の減少		△ 607	607
資産評価差額	71	71	
無償所管換等	1,227	1,227	
その他	△ 1,464	1,005	△ 2,469
本年度純資産変動額	971	3,535	△ 2,563
本年度末純資産残高	23,992	40,619	△ 16,627

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,358
業務費用支出	4,042
人件費支出	1,771
物件費等支出	2,041
支払利息支出	90
その他の支出	140
移転費用支出	5,317
補助金等支出	4,374
社会保障給付支出	939
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	10,171
税込等収入	6,510
国県等補助金収入	2,994
使用料及び手数料収入	374
その他の収入	293
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	997
業務活動収支	1,810
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,960
公共施設等整備費支出	2,332
基金積立金支出	624
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4
その他の支出	-
投資活動収入	975
国県等補助金収入	387
基金取崩収入	559
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4
その他の収入	24
投資活動収支	△ 1,985
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,010
地方債等償還支出	1,010
その他の支出	-
財務活動収入	1,124
地方債等発行収入	1,103
その他の収入	21
財務活動収支	114
本年度資金収支額	△ 61
前年度末資金残高	879
本年度末資金残高	818
前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	48
本年度末現金預金残高	867

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
は移動平均法により算定）
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価）  
は移動平均法により算定）

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6年～50年
  - 工作物 10年～60年
  - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していま

す。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な後発事象

該当なし

### 3. 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）

との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものを調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

##### イ 内訳

事業用資産 217百万円（183百万円）

土地 217百万円（183百万円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて

います。

上記の（183百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	37,330	3,932	2,407	38,854	14,793	600	-	-	24,061
土地	10,801	39	4	10,837	-	-	-	-	10,837
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,688	1,319	-	25,007	14,525	502	-	-	10,482
工作物	2,013	841	-	2,855	257	93	-	-	2,597
船舶	26	106	-	132	11	5	-	-	122
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	801	1,626	2,404	23	-	-	-	-	23
インフラ資産	37,318	1,482	1,372	37,427	27,297	340	-	-	10,131
土地	1,906	123	-	2,029	-	-	-	-	2,029
建物	1,684	9	1,184	509	23	15	-	-	486
工作物	33,728	1,138	-	34,865	27,273	326	-	-	7,592
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	213	188	25	-	-	-	-	25
物品	2,826	1,280	-	4,107	1,588	219	-	-	2,518
合計	77,474	6,694	3,780	80,388	43,678	1,160	-	-	36,710

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,459	13,119	195	330	1,052	619	5,287		24,061
土地	130	8,459			45		2,203		10,837
立木竹									
建物	2,921	3,975	101	309	605	100	2,471		10,482
工作物	387	685	94	21	292	519	599		2,597
船舶	12				109				122
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	9						14		23
インフラ資産	9,936			9	173	13			10,131
土地	1,856			9	163				2,029
建物	477					9			486
工作物	7,578				10	4			7,592
その他									
建設仮勘定	25								25
物品	2,157	24	5		109	176	46		2,518
合計	15,552	13,143	200	339	1,335	807	5,334		36,710